

平成 2 1 年度事業報告書

平成 2 1 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 3 月 3 1 日まで

社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1	概況	1
第2	組織の概要	2
	Ⅰ 会 員	2
	Ⅱ 役員等	2
	Ⅲ 委員会	3
	Ⅳ 事務局	5
	Ⅴ 支 部	6
第3	事業の概要	7
	Ⅰ 一般事業	7
	1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）	7
	2. 船舶建造時における電装設計技術の高度化（電力計算等のソフト化） に関する調査研究（日本財団助成事業）	10
	3. 船舶電気装備に関する電気技術入門書の作成 (日本財団助成事業)	11
	4. 船舶電装業の活性化対策事業	11
	5. 小型漁船の電気系統に関する点検・整備の講習会	12
	6. 調査指導事業	12
	7. 刊行事業	15
	8. 支部活動促進事業	15
	9. その他の一般事業	16
	Ⅱ 会議の開催	16
	1. 総会・理事会等	16
	2. 委員会等	17
	3. 関係機関への参加状況	19
	Ⅲ その他	19
	1. 会員の異動	19
	サービス・ステーション等一覧	20
	普通会員名簿	32
	賛助会員名簿	36

第1 概 況

平成21年度の国内経済は、世界規模に拡大した金融危機は依然として深刻な状況が続き、想定為替レートを超える円高の進展により、日本経済の重い足かせとなりました。

造船業界においても、世界的な金融危機により海運業が大きな打撃を受け、更には、中国特需が鈍化し、韓国や中国の造船業界を直撃し、建造キャンセル問題が表面化するなど、この影響により日本にも大きなマイナス影響をもたらした。

漁船漁業関係は、原油価格が値を下げ、燃料価格も落ち着きを見せましたが、資源の減少や魚価の低迷による経営環境の悪化により、漁船の代替建造が進まないなど極めて厳しい状況が続き、国及び関係機関による漁業経営体質・強化に対する様々な対策が講じられた。

一方、「環境」「エコ」という社会的潮流のもと船舶のCO₂削減のため、スーパーエコシップの建造増加や太陽光発電を補助電源とした船舶の就航、大中型漁船の電気推進化、小型漁船向けの電動船外機の開発、更には省電力のLEDといった新光源の技術力の進展など、電気技術の需要は益々、拡大、多様化・高度化の一途をたどっており、私ども業界は時代を見据えた対応が求められた。

このような状況下において当協会では、資格者育成を通じて、これらに関する高度な知識と技能向上に努めたと共に、各県漁船保険組合等と連携し、漁船の電気火災の防止と当会の船舶電装士等資格者の活用の周知を図り、これら情報を整理し、ホームページによる情報提供や会員の表彰、日本財団の融資に関する業務、更に、公益法人制度改革への対応策については、正・副会長、支部長を構成員としたプロジェクトチームを設け、定款、事業内容などを精査し、新しい社団法人への移行の準備を進めるなど、本年度事業を概ね当初の計画どおりを完了することができた。

また、競艇公益資金による日本財団の助成事業については、次の事業を重点として実施した。

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施

強電・弱電関係について、技術講習、検定試験及び資格更新研修を実施した。

更に、船舶関係法令周知等を目的としたブロック会議並びに特定のサービス・ステーションに関する制度の拡充を図るための事業場の実地調査・指導を行った。

2. 船舶建造時における電装設計技術の高度化（電力計算等のソフト化）に関する調査研究

委員会等において、ソフトウェアの基本設計の開発に取り組み「中小型交流船用設計ソフトウェア・小型舟艇直流船用設計ソフトウェア」のプロトタイプを完成させた。

3. 船舶の電気装備に関する電気技術入門書の作成

委員会において、最新の物性物理による電気現象の調査、物性物理の平易な表現方法の検討を経て、電気の詳細課程を経ていない新規社員やこれから船舶電装士の資格を目指す社員向けの「船舶の電気装備に関する電気技術入門書」を完成させた。

第2 組織の概要

I 会 員

平成21年度末現在、普通会員337社、賛助会員26社である。

前年度末に対し、普通会員は2社減である。これは当該事業年度中に、退会2社の異動があったためである。(19頁参照)。なお、退会理由は、船舶電装業からの撤退等によるものである。

II 役 員 等

平成21年度末現在における役員は、会長1名、副会長5名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事18名、理事20名、監事2名の計48名である。他に幹事29名が指名されている。

◎ 役 員

役 員	氏 名	会 社 名	役 員	氏 名	会 社 名
会 長	小田道人司	渦 潮 電 機 (株)	常任理事	金文 初雄	(有) 鳴 門 電 業 社
副 会 長	吉田 長三	中 国 電 機 (株)	〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
〃	川合 隆俊	(株)釧路内燃機製作所	〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)
〃	浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所	〃	蛭川 徹	(株)博 電 社
〃	吉田 相一	千代田電機工業(株)	理 事	佐藤 勝利	(有)佐藤電機工業
〃	古賀 浩行	(株)オー・ケー・イー・サービス	〃	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所
専務理事	松村 純一	学 識 経 験 者	〃	千葉三四郎	(株)千 葉 電 業 舎
常務理事	水谷 美則	〃	〃	笹森 昭二	(株) 笹 森 電 機
常任理事	佐藤 文彦	根 室 無 線 電 機 (株)	〃	大野 晃	大 野 電 装 (株)
〃	及川 幸八	及 川 電 機 (株)	〃	笠原 進	和 光 電 機 商 会
〃	豊田 勇	(有) 豊 田 電 機	〃	貫間 隆治	(株)弘栄電機商会
〃	小松賀壽文	大 嶋 電 気 工 業 (有)	〃	江藤 正藏	(株)エトー・エンジニアリング
〃	秋元 初雄	新 潟 興 機 (株)	〃	村田 憲昭	(株)海 電 社
〃	鳴釜 宏	東 京 船 舶 電 機 (株)	〃	山田 忠美	(株)鈴木無線電機工業所
〃	山田信一郎	三 信 船 舶 電 具 (株)	〃	服部 憲治	(株)白 鳥 電 機
〃	松下 京輔	(株)松 下 電 機	〃	玉林 久人	(株)舞 鶴 計 器
〃	辻村 清	(有)清六エンジニアリング	〃	末佐 隆博	サ ン 電 工 (株)
〃	塩根 完爾	(株)日 本 電 気 商 会	〃	山本 勝広	協 成 電 機 (株)
〃	和田 芳樹	(有)ミナトエンジニア	〃	有井 雅紀	(株)四国船舶電機工業所
〃	柏原 健二	山 陽 船 舶 電 機 (株)	〃	神内 得一	昭 和 電 装 (株)
〃	高橋 徳男	(株)三 協 電 機	〃	吉田 秀康	フルノ九州販売(株)
〃	迫越 正彦	(株) 豊 國	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電

役員	氏名	会社名	役員	氏名	会社名
理事	松木 千裕	(株)セネラルエレクトロニクス	監事	野口 明雄	(有)野口電機工業所
〃	帯谷 哲治	帯谷電機工業(株)	〃	斎藤 一夫	斎藤無線(株)

◎ 幹事

氏名	会社名	氏名	会社名
西森 清	(有)西森電機	上村 安弘	上村特電(株)
畑中 利範	釧路重工業(株)	赤木 利幸	(有)赤木船舶電機
石川 勇人	石川電装(株)	川上 巖	(有)尾道マリンサービス
四野見守男	(株)協和産業	四辻 修	日昇無線(株)
和田 伸幸	和田電機工業(有)	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
河村 俊一	エムエス工業(株)	濱田 音治	濱田電機鐵工(株)
田中 要助	(株)横浜通商	宇都宮貞夫	坂出無線(有)
秋本 知則	(株)タモット	濱口 章二	正晃電機(株)
藤島 俊昭	藤島無線工業(株)	荒木 敏雄	(有)荒木電機
吉田 利夫	吉田電機商会	小川 嶺	小川船舶電機
小久保 洋	(有)小久保電機	村井 勝見	(株)大分日本無線サービス
深澤 博	(株)豊電	上釜 昇	(有)上釜電機商会
林 好秀	(有)ハヤシデンキ	星野眞紀子	(有)セイコウ
川西 三雄	川西電機商会	吉本 末廣	野田無線(株)
林 鎌一郎	ハヤシ電機工業(有)		

Ⅲ 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次の通りである。(委員名は原則として年度末現在で、順序は不同である。)

○ 船舶電気装備安全対策研究委員会

(委員長) 今井 治郎 (財) 日本海事協会

田口 昭門	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	吉田 長三	中国電機(株)
山崎 壽久	日本小型船舶検査機構	川合 隆俊	(株)釧路内燃機製作所
松尾 龍介	(社) 日本中小型造船工業会	浜崎 久治	(有)浜崎電機工業所
辻 一郎	(社) 日本舶用工業会	吉田 相一	千代田電機工業(株)
小田道人司	渦潮電機(株)	古賀 浩行	(株)ホ・ケー・イー・サービス
		松村 純一	電装協会

○ 強電指導書作成委員会

(委員長) 坪井 邦夫 東京海洋大学

山澤 時廣	日本小型船舶検査機構	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
今井 治郎	(財) 日本海事協会	土居 大助	渦潮電機(株)

- | | | | |
|----------------|---------------------|--------|-----------------|
| 中村 司 | (社) 日本電機工業会 | 荒木 義和 | 学識経験者 |
| 梶田 哲郎 | 三井造船(株) | | |
| ○ 弱電指導書作成委員会 | | | |
| (委員長) 林 尚吾 | 東京海洋大学 | | |
| 鈴木 務 | 電気通信大学 | 古賀 浩行 | (株)ホ・ケー・イー・サービス |
| 石川 道夫 | (財) 日本海事協会 | 田原 孝義 | 古野電気(株) |
| 中西 毅 | (株) アイ・エイ・アマリンコナテクト | 森口 和弘 | (株)光電製作所 |
| 片山 瑞穂 | 片山海事技研事務所 | 長尾 邦久 | 学識経験者 |
| 川口 誠 | 日本無線(株) | | |
| ○ 船舶電気装備技術委員会 | | | |
| (委員長) 坪井 邦夫 | 東京海洋大学 | | |
| 林 尚吾 | 東京海洋大学 | 永澤 幸廣 | 漁船保険中央会 |
| 山澤 時廣 | 日本小型船舶検査機構 | 中村 司 | (社) 日本電機工業会 |
| 今井 治郎 | (財) 日本海事協会 | 松尾 龍介 | (社) 日本中小型造船工業会 |
| 渡田 滋彦 | 鉄道建設・運輸施設整備
支援機構 | 大村 靖夫 | 学識経験者 |
| ○ 電装設計技術高度化委員会 | | | |
| (委員長) 坪井 邦夫 | 東京海洋大学 | | |
| 今井 治郎 | (財) 日本海事協会 | 飯作 晃男 | 三信船舶電具(株) |
| 内藤 裕司 | (株) アイ・エイ・アマリンコナテクト | 青山 智一 | ヒエン電工(株) |
| 徳野 啓範 | 三菱重工業(株) | 山田 隆志 | 渦潮電機(株) |
| 関戸 常道 | 寺崎電気産業(株) | 上田 勝法 | 日本総合システム(株) |
| 天野 一郎 | 大洋電機(株) | 小野寺利尚 | 日本総合システム(株) |
| ○ 電気技術入門書作成委員会 | | | |
| (委員長) 浅田 昭 | 東京大学 | | |
| 木船 弘泰 | 東京海洋大学 | 関戸 常道 | 寺崎電気産業(株) |
| 今井 治郎 | (財) 日本海事協会 | 草間 實 | 東京計器(株) |
| 中西 毅 | (株) アイ・エイ・アマリンコナテクト | 福永 敦 | 大西電機工業(株) |
| 梶田 哲郎 | 三井造船(株) | 柏原 幸史 | 山陽船舶電機(株) |
| ○ 船舶電装業企画委員会 | | | |
| (委員長) 村田 憲昭 | (株)海電社 | | |
| 久住 久也 | (株)ソウケイ・ハイネット | 山本 勝広 | 協成電機(株) |
| 石川 勇人 | 石川電装(株) | 浜崎 幸治 | (有)浜崎電機工業所 |
| 河村 俊一 | エムエス工業(株) | 大西憲一郎 | 大西電機工業(株) |
| 橋場 嘉朗 | 三信船舶電具(株) | 牧 眞司 | (株)帝国電気企業社 |
| 田中 要助 | (株)横浜通商 | 浜野 慎次郎 | 渦潮電機(株) |
| 平井 和之 | (有)平井電機 | 鷹野 完司 | 東洋エス・イー(株) |

玉林 直人	(株)舞鶴計器	末松 弘亘	(株)博電社
福本 健次	(株)日章電機工業所	鳴釜 宏	東京船舶電機(株)

IV 事務局

年度末現在、事務局の機構等は、次の通りである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号（日本財団第二ビル5階）

2. 組織

専務理事（兼）事務局長： 松村 純一

常務理事： 水谷 美則

（総務部）

部長：	佐藤 俊樹	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
課長：	関口 一郎	2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
総務課員：	長谷川美津子	3. 会員の入・退会に関する事項
		4. 定款その他諸規程に関する事項
		5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
		6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
		7. その他、他部の所掌に属さない事項

（業務部）

部長：	松坂 裕希	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長：	(兼)松坂 裕希	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
		3. 取り引き条件の改善に関する調査研究・普及
		4. 広報に関する事項
		5. 事業委員会の庶務に関する事項

（技術部）

部長：	柳樂 泰久	1. 技術の向上等に関する事項
技術課員：	滑川 智子	2. 技術指導に関する事項
嘱託指導技師：	清水 国明	3. 技術者の資格に関する事項
嘱託指導技師：	三瓶 義文	4. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	新田 泰彦	5. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託：	黒丸 八郎	6. 事業委員会の庶務に関する事項

V 支 部

支部所在地等（地方運輸局単位に、全国8支部を置いている。）

支 部 名	支 部 長	郵便番号・支部事務所所在地	結成年月日
北海道支部	川合 隆俊	〒085-0024 釧路市浜町1-28 (株釧路内燃機製作所 内)	43. 8. 7
東北支部	及川 幸八	〒986-0024 石巻市川口町1-7-21 及川電機(株) 内	43. 9. 24
関東・北陸 支部	鳴釜 宏	〒101-0021 千代田区外神田3-7-16 東京船舶電機(株) 内	44. 5. 16
中部支部	松下 京輔	〒443-0104 蒲郡市形原町12 (株松下電機 内)	43. 8. 7
近畿支部	塩根 完爾	〒624-0945 舞鶴市喜多1048-8 (株日本電気商会 内)	45. 8. 26
中国支部	柏原 健二	〒722-0037 尾道市西御所町4-29 山陽船舶電機(株) 内	43.11. 14
四国支部	金文 初雄	〒799-2294 今治市大西町九王甲1520 渦潮電機(株) 内	44. 3. 8
九州支部	鷹野 完司	〒750-0067 下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株) 内	44. 4. 25

地区部会等

地 区 部 会 名	地 区 部 会 長
北海道支部	
道央地区部会	
道東地区部会	
道南地区部会	高井 秀昭 (理 事) (株)進成電機機械工業所
東北支部	
石巻地区部会	及川 幸八 (常任理事・東北支部長) 及川電機(株)
気仙沼・大船渡部会	石川 勇人 (幹 事) 石川電装(株)
宮古・釜石部会	豊田 勇 (常任理事) (有)豊田電機
関東・北陸支部	
新潟地区部会	秋元 初雄 (常任理事) 新潟興機(株)
北陸地区部会	貫間 隆治 (理 事) (株)弘栄電機商会
中部支部	
静岡地区部会	村田 憲昭 (理 事) (株)海電社
愛知・三重地区部会	松下 京輔 (常任理事・中部支部長) (株)松下電機
中国支部	
日本海地区部会	浜崎 久治 (副 会 長) (有)浜崎電機工業所
瀬戸内地区部会	柏原 健二 (常任理事・中国支部長) 山陽船舶電機(株)

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施（日本財団助成事業）

資格者としてふさわしい知識、技倆を備えた電気装備技術者、航海用レーダー等装備技術者及び航海用無線設備装備技術者を養成して特定のサービス・ステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習及び検定試験並びに会員事業場の実地調査指導を実施した。また、船舶関係法令周知等を主な目的としたブロック会議を実施した。

(1) 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づく修正を行い船舶の電気装備に関する指導書の改訂版を作成した。

① 強 電（初級講習）

内 容：電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

② 強 電（中級講習）

内 容：試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

③ 強 電（上級講習）

内 容：自動制御と遠隔制御編、高圧電気設備編、電装生産管理編、S O L A S 条約と国内関連法規編（電気設備）

④ 弱 電（航海用レーダー等講習）

内 容：基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、A I S ・ V D R ・ G P S 編

⑤ 弱 電（無線設備講習）

内 容：基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

(2) 講習の実施

強電（初級・中級・上級）及び弱電（レーダー・無線設備）指導書の各分冊ごとに添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導を行った。

① 強 電（初級講習）

対象人数 88名（内85名修了）

期 間 平成21年7月から9月までの約3ヵ月間

② 強 電（中級講習）

対象人員 33名（内33名修了）

期 間 平成21年7月から9月までの約3ヵ月間

③ 強 電（上級講習）

対象人員 9名（内9名修了）

講習 平成21年7月から9月までの約3ヵ月間

④ 弱電（航海用レーダー等講習）

対象人員 35名（内34名修了）

期間 平成21年7月から9月までの約3ヵ月間

⑤ 弱電（無線設備講習）

対象人員 29名（内29名修了）

期間 平成21年7月から9月までの約3ヵ月間

(3) 検定試験

講習修了者に対し、電気設備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、技倆について、検定試験を実施した。

① 強電（船舶電装士）

実施地	実施年月日（日数）	受験者
札幌	平成21年10月7日（1日）	6名
仙台	〃 10月9日（〃）	8名
東京	〃 11月19日（〃）	10名
大阪	〃 11月11日（〃）	6名
広島	〃 10月21日（〃）	6名
高松	〃 11月13日（〃）	20名
福岡	〃 10月23日（〃）	20名
	計	76名
	合格者	69名

② 強電（主任船舶電装士）

実施地	実施年月日（日数）	受験者
札幌	平成21年10月7日（1日）	5名
仙台	〃 10月9日（〃）	1名
東京	〃 11月19日（〃）	3名
大阪	〃 11月11日（〃）	1名
広島	〃 10月21日（〃）	7名
高松	〃 11月13日（〃）	11名
福岡	〃 10月23日（〃）	4名
	計	32名
	合格者	29名

③ 強電（船舶電装管理者）

実施地	実施年月日（日数）	受験者
札幌	平成21年10月7日（1日）	—

仙 台	〃 10月 9日 (〃)	2名
東 京	〃 11月19日 (〃)	1名
大 阪	〃 11月11日 (〃)	—
広 島	〃 10月21日 (〃)	1名
高 松	〃 11月13日 (〃)	3名
福 岡	〃 10月23日 (〃)	2名
	計	9名
	合格者	9名

④ 弱 電 (航海用レーダー整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成21年10月 7日 (1日)	7名
仙 台	〃 10月 9日 (〃)	3名
東 京	〃 11月19日 (〃)	6名
大 阪	〃 11月11日 (〃)	8名
広 島	〃 10月21日 (〃)	3名
高 松	〃 11月13日 (〃)	4名
福 岡	〃 10月23日 (〃)	4名
	計	35名
	合格者	29名

⑤ 弱 電 (航海用無線設備整備士)

実 施 地	実 施 年 月 日 (日数)	受 験 者
札 幌	平成21年10月 7日 (1日)	2名
仙 台	〃 10月 9日 (〃)	2名
東 京	〃 11月19日 (〃)	5名
大 阪	〃 11月11日 (〃)	13名
広 島	〃 10月21日 (〃)	2名
高 松	〃 11月13日 (〃)	2名
福 岡	〃 10月23日 (〃)	4名
	計	30名
	合格者	22名

(4) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者で該当する資格者 (H22. 3. 31で有効期間が満了する者) 及び繰上げ更新を希望する資格者に対し、指導書を配布して通信研修 (添削指導) を実施した。

① 指導書の作成

- a. 船舶電気設備関係法令及び規則 [資格更新研修用リスト (強電用)]

- b. " [資格更新研修用テキスト(弱電用) 〈GMDSS設備・航海用具〉]
- c. " [資格更新研修用テキスト(弱電用) 〈航海用レーダー〉]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

- a. 強電 通信研修修了者 126名 (研修期間 平成21年9月から12月)
- b. 弱電 通信研修修了者 206名 (研修期間 平成21年9月から12月)

(5) ブロック会議

地方運輸局及び日本小型船舶検査機構支部の指導を得て、船舶検査法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議を次の10カ所において開催した。

開催場所	開催日	出席者
関東・北陸支部 [新潟市]	平成21年 4月28日	15名
中部支部 [蒲郡市]	" 6月12日	16名
関東北陸支部 [銚子市]	" 12月8日	18名
中部支部 [静岡市]	平成22年 2月17日	26名
四国支部 [高知市]	" 2月19日	18名
北海道支部 [函館市]	" 3月3日	12名
中国支部 [尾道市]	" 3月10日	25名
九州支部 [長崎市]	" 3月12日	29名
近畿支部 [姫路市]	" 3月16日	17名
東北支部 [釜石市]	" 3月17日	13名
計	10カ所	189名

(6) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、電装認定事業者(認定)及びレーダー等認定事業者(レーダー)及びGMDSS設備サービス・ステーション(GM)の申請に係る事業場に対する実地調査指導を次のとおり実施した。

- 関東運輸局管内：平成21年 4月27日 (墨田川造船(株) 電装認定〈変更〉)
- 神戸運輸監理部管内：平成21年 6月16日 (川尻電業 電装認定〈新規〉)
- 九州運輸局管内：平成22年 2月12日 (旭州マリン(株) レーダー、GM〈新規〉)

2. 船舶建造時における電装設計技術の高度化(電力計算等のソフト化)に関する調査研究

(日本財団助成事業)

最近の中小造船所は、配線工事のみならず電装設計も社外の電装業者に依存するところが増加しており、特に中小造船所においては電気設備の高度化に伴い専門の電装事業者に依存する割合が高くなると共に、技術レベルの高い電装事業者が求められているが、近年、船舶に搭載される各種機器の高性能化に伴い、設計環境がますます複雑化してきており、設計者が設計仕様書を作成する際に、必要な各種計算は電子化されておらず手作業で行われている。

この事業は、設計工数の削減と設計者の負担軽減と技術のボトムアップを図るため、今

年度は、委員会及び作業部会においてソフトウェアの基本設計を構築し、中小型交流船用の電力計算書（電力調査表）、同発電機容量計算書、電線の電圧降下計算書のプロトタイプ（試作品）ソフトウェアを作成して、設計計算書を基にしたソフトウェアアーキテクチャ及びその試用評価を行った。

3. 船舶の電気装備に関する電気技術入門書の作成（日本財団助成事業）

船舶関係の専門課程の衰退と少子化が相まって、新たに電気工学の専門教育課程を経た者の確保も難しくなっている現状にあって、当会の会員企業の大半は、技術継承が捗らず後継者不足の状況にある一方、専門課程を経ていない新規社員に対する専門研修の比重は年々増加の一途をたどっている。

このため、最新の物性物理による電気現象の調査、物性物理の平易な表現方法の検討等を経て、船舶の電気装備に関する電気技術入門書を作成した。

- (1) タイトル 「船舶の電気装備に関する電気技術入門書」
- (2) 作成部数 500部

4. 船舶電装業の活性化対策事業

今年度から新たに、次世代を担う経営者や後継者を中心に設置された「船舶電装業企画委員会」で、会員サポートを目的とする会員専用システムを利用した情報提供のあり方の検討、小型船に対する船舶電装士等の技術者活用方法の検討を行い、会員の技術者の活用促進と教育の充実を図った。また、会員企業の若手経営者・後継者・幹部社員による交流会と会員事業所の見学会や海外造船所等の視察を実施し、会員間のネットワークの構築と交流の促進と、今後のビジネス展開の可能性についても広く知見を得ることができた。

- (1) 船舶電装業企画委員会の開催と同委員会委員と新潟地区会員による工場見学及び交流会を実施した。

実施日：平成21年9月11日

実施地：新潟県新潟市

内 容：新潟造船(株)新潟工場の見学及び新潟地区会員との意見交換・懇親会

参加者：14名

- (2) 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会を実施した。

実施日：平成21年11月20日

実施地：兵庫県三木市・神戸市

内 容：古野電気(株)三木工場の見学及び同社関係者との意見交換会・懇親会

参加者：44名

- (3) 船舶電装業企画委員会委員による海外造船所及び関係事業場の視察を実施した。

実施日：平成22年2月24日～28日

視察地：タイ王国バンコク

- 訪問先：・Mrsun Company Limited 〈マルサン造船所〉
・Asian Marine Service Public Company Limited 〈アシマール造船所〉
・J.O.D.CO.,LTD (塩ビ製ダクト製造会社)
・John Chung Industrial Co.,Ltd (ファン、モーター等製造会社)

参加者：11名

5. 小型漁船の電気系統に関する点検・整備の講習会

平成19年7月26日及び同年9月26日に発生した漁船火災に関し、平成20年8月8日付けで高等海難審判庁長官から国土交通大臣及び水産庁長官あて意見書が提言された。

この意見書において、漁船火災は、電気系統等の日頃の点検、整備等不十分による絶縁抵抗の低下等が起因して発生しており、漁船の船舶所有者等の自主的点検、整備等の対策を求められた。このため当会では、「小型漁船等の事故防止啓蒙活動」を継続し、漁船保険中央会の「漁船の電気火災を防ごう!」のリーフレット作成協力や、電装協会が独自に「電気系統に関する点検・整備マニュアル」を作成して、各都道府県の漁船保険組合、漁業協同組合等の協力を得て、漁船の船舶所有者に電気設備の安全確保のための自主的点検、整備等を的確に実施するなどの指導や、関係先の会議に招聘され、漁船の電気火災の防止の講演並びに協会概要、資格制度のPRを行い、会員の活用策の周知を図った。

(1) 「道南漁船保険組合」事故防止推進会議

開催日：平成21年7月10日

場 所：北海道函館市

出席者：61名

(2) 平成21年漁船安全操業推進に関する共催団体・漁船漁業中央団体会議

開催日：平成21年9月16日

場 所：東京都港区

出席者：14名

(3) 「道南漁船保険組合」修繕事業者説明会

開催日：平成21年9月25日

場 所：北海道函館市

出席者：25名

(4) 小型漁船の火災防止を目的とした指導・啓蒙活動

実施日：平成21年12月9日

場 所：千葉県銚子市「銚子漁業協同組合」

6. 調査指導事業

(1) 船舶電気装備安全対策研究委員会の開催

電装認定事業場の要件となる有資格者の所要人員表の見直しについて、会員からの意

見を反映させるためアンケート調査を実施、その結果を基に改正案を策定し、委員会において審議され、電装認定事業場の所要人員の改正と新たな認定ランクの新設素案をまとめることができた。

開催日：平成22年3月19日

場 所：東京都港区

議 題：船舶電気舩装工事事業場の施設及び能力基準の改正について

(2) 中国支部若手経営者交流会の企画・支援

開催日：平成21年10月16日

場 所：広島県竹原市

内 容：・交流会、懇親会

〔講演〕

・日本海事協会「シップリサイクル条約とインベントリについて」

・ベトナム運輸省・海外人材開発公社「研修機関〔LOD社〕の概要」

参加者：15名

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会等から会員を推薦した結果、本年度における受章者は、次のとおりである。

○叙勲・叙位

〔旭日双光章〕 〈副会長〉 浜崎 久治 (有)浜崎電機工業所 代表取締役社長

〔正 六 位〕 故山田 嶺三 三信船舶電具(株) 元代表取締役会長

○褒章

〔黄綬褒章〕 〈常任理事〉 迫越 正彦 (株)豊國 代表取締役社長

○第68回海の日表彰

〔国土交通大臣表彰〕

(海事功労)

〈理 事〉 吉田 秀康 フルノ九州販売(株) 代表取締役社長

古谷 修治 船用電球(株) 代表取締役社長

山田 信三 大洋電機(株) 代表取締役社長 (※他団体推薦)

中谷 晴信 大阪電機工業(株) 代表取締役社長 (※他団体推薦)

(永年勤続)

庄畑 清一 向島ドック(株) 現業G仕上チーミーダー (※他団体推薦)

〔内閣総理大臣表彰〕

(造船技能伝承の枠組みの創設)

寺西 勇 (株)三和ドック 代表取締役社長 (※他団体推薦)

〔地方運輸局長表彰(海事功労)〕

〈幹 事〉 四野見守男 (株)協和産業 代表取締役社長

〈幹 事〉 田中 要助 (株)横浜通商 代表取締役社長
 佐野 充正 大進電機(株) 代表取締役社長
 〈常任理事〉 牧 眞司 (株)帝国電気企業社 代表取締役社長
 〈理 事〉 大谷 豊美 (株)ムサシ機電 代表取締役社長
 〈幹 事〉 星野眞紀子 (有)セイコウ 代表取締役社長
 [中部運輸 愛知運輸支局長、静岡運輸支局長表彰 (海事功労)]
 〈理 事〉 服部 憲治 (株)白鳥電機 代表取締役社長
 深澤 博 (株)豊電 代表取締役社長

② 当協会会長表彰 (従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤続し、事業主より推薦のあった下記9名は、5月26日東京の霞ヶ関ビル会議室において、小田会長から永年勤続者として表彰された。

(氏 名)	(所 属)	(氏 名)	(所 属)
佐藤 孝紀	(株)サナップ	神野 剛	昭和電装(株)
齋藤 悟	(株)第一エレクトロニクス	武田 久光	渦潮電機(株)
藤沼 政夫	三信船舶電具(株)	木原 章二	渦潮電機(株)
益田 俊和	古野電気(株)	赤瀬 元規	渦潮電機(株)
行方 孝浩	昭和電装(株)		

(4) 船舶電装業の実態調査

電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等の調査を行った。

(5) 融資に関する指導及び中小企業金融対策

競艇公益資金による日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金を会員が借入れ申し込みをするにあたり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、当会会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に努めた。

平成21年度における当協会会員の借入額

運転資金	件 数	借入額 (千円)
第1回	12社	795,000
第2回	10社	717,000
計	延22社	1,512,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

既に認定されている事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構に対して、特定のサービス・ステーション等制度の活用を要請すると共に、関係団体に対してもその趣旨の徹底を図った。特に、会員から要望が出ていた、船舶電気艙装工事事業場証明書の所要有資格者の人員の見直しと小型船の電気に関する整備点検の充実のため、小型船のみを対象とする認定事業場制度として、新たに

「ランク小型」の構築を図り、その実現を国土交通省に強く要望することができた。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページにより次の情報提供を行った。

公開内容：協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員企業の紹介、お知らせ、
刊行物の紹介、資格のしおり、リンク集、統計情報等

新規公開：船舶設備関係法令及び規則<強電・レーダー・無線>、船舶火災、電気推進船、陸電供給システム、電池・電球、シップリサイクル他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

各機関で開催された各種会議等に参加・協力し、情報の収集と協会の事業活動の過程で収集した情報の提供に努め、関係機関等の連携を強化することができた。

- ① 日本小型船舶検査機構「無人の機関室における消火システムの検討委員会」
- ② (財)日本船舶技術研究協会「航海分科会、レーダーWG」「シップリサイクル委員会」
- ③ 日本マリンエンジニアリング学会「電気電子システム委員会」
- ④ (社)日本船用工業会の「船舶用無線LAN研究会」
- ⑤ (社)日本中小型造船工業会の「鉄道建設・運輸施設整備支援機構との連絡会」、
「艤装工程における生産性向上のための調査研究」に係る電気艤装の実態調査の協力

7. 刊行事業

(1) 会報の刊行

機関誌「船舶電装」をNo.173号からNo.176号まで刊行した。

(2) 会員及び船舶電気装備資格者名簿名簿の刊行

平成21年度会員名簿及び資格者名簿を平成21年10月現在において刊行した。

(3) シンボルマーク及び資格シールの作成

協会の活動と造船産業を支える船舶電装工事業の重要性を広くアピールすることを目的に、一昨年、会員を対象に当協会のシンボルマーク及び資格シールのデザイン募集を行い、正・副会長、支部長で構成する選考委員会において、最優秀賞（シンボルマーク1点・資格シール2点、優秀賞各5点）が選定され、第42回通常総会において最優秀賞2名の表彰を行った。この最優秀作品を当会のシンボルマークとして制定した。また、資格シールを印刷して会員事業所の資格者に配布した。

8. 支部活動促進事業

支部活動促進のため、支部と本部の協力事業を次のとおり実施した。

- (1) 資格検定試験
- (2) 技術・経営に関するブロック会議
- (3) 支部総会の開催

支 部 名	開 催 日	開 催 場 所
-------	-------	---------

北海道	平成21年 7月16日	北海道釧路市・釧路全日空ホテル
東北	〃 6月19日	岩手県盛岡市・盛岡グランドホテル
関東・北陸	〃 6月 5日	新潟県湯沢町・松泉閣 花月
中部	〃 6月12日	愛知県蒲郡市・富士見荘
近畿	〃 7月22日	京都府舞鶴市・舞鶴グランドホテル
中国	〃 6月26日	岡山県岡山市・岡山プラザホテル
四国	〃 10月 1日	愛媛県松山市・道後館
九州	〃 7月24日	福岡県福岡市・ホテル日航福岡

9. その他の一般事業

[経営相談の斡旋について]

経営上の問題に関して、常時会員の要望や相談事に対処できるよう公認会計士の相談窓口を常設している。

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第42回通常総会 (21. 5. 26) 開催場所：東京・東海大学校友会館

第1号議案 平成20年度事業報告(案)の承認

第2号議案 平成20年度決算報告(案)の承認

第3号議案 平成21年度事業計画及び収支予算(案)の承認

第4号議案 役員の変更に関する件

以上の4議案について、承認、可決した。

引きつづき、電装協会「シンボルマーク」「資格シール」最優秀賞者表彰式及び永年勤続者表彰式を行った。

総会後に懇親会を開催、併せて叙勲・褒章受賞者等の祝賀会を行った。

(2) 正・副会長、支部長会議

第1回 (21. 5. 26) 開催場所：東京・東海大学校友会館

① 第195回理事会提出議題について

② 公益法人改革について

③ その他

(役員選考委員会) 理事及び監事の選考について

第2回 (21. 11. 18) 開催場所：東京・JNC青山

① 公益法人改革について

② その他当面の課題について

第3回 (22. 2. 4) 開催場所：東京・ビックファン平和島

① 第34回常任理事会提出議題について

② 公益法人改革について

③ 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者の所要資格人員表の改正案の検討状況について

④ その他

第4回 (22.3.19) 開催場所：東京・航空会館

① 第197回理事会提出議題について

② 公益法人改革について

③ その他

(3) 理事会

第195回理事会 (21.5.26) 開催場所：東京・東海大学校友会館

① 第42回通常総会への提案事項について

② その他

臨時理事会 (21.5.26) 開催場所：東京・東海大学校友会館

① 理事の互選について

第196回理事会 (21.10.1) 開催場所：松山市・道後館

① 日本財団に対する平成22年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

③ その他

第197回理事会 (22.3.19) 開催場所：東京・航空会館

① 平成22年度事業計画及び収支予算について

② 平成21年度収支決算見込について

③ 会費加算額対象従業員数について

④ 永年勤続者会長表彰について

⑤ 規程の一部改正について

⑥ 新入会員の承認について

⑦ その他

(4) 常任理事会

第34回常任理事会 (22.2.4) 開催場所：東京・平和島競走場

① 平成22年度日本財団助成金について

② 新入会員の承認について

③ その他

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回 (21.4.24) 各指導書の見直し審議

第2回 (21.12.4) 各指導書の見直し審議

- (2) 弱電指導書作成委員会
- 第1回 (21. 4. 16) 各指導書の見直し審議
 - 第2回 (21. 12. 11) 各指導書の見直し審議
- (3) 船舶電気装備技術委員会
- 第1回 (21. 9. 18) 平成21年度検定試験問題の審議
 - 第2回 (21. 12. 18) 平成21年度検定試験合否の審議
- (4) 電装設計高度化委員会
- 委員会
 - 第1回 (21. 5. 21) 今年度の事業計画について
 - 第2回 (22. 1. 15)
 - ① 作業部会の報告
 - ② 中小型船舶船内電力計算表作成支援ソフトウェアパッケージ(プロトタイプ)の説明及び試用評価実用に向けての技術審議
 - 作業部会
 - 第1回 (21. 7. 9) 電力計算表作成・データベースの作成について
 - 第2回 (21. 9. 4) 計算書の作成、ソフトウェアの作成について
- (5) 電気技術入門書の作成委員会
- 委員会
 - 第1回 (21. 6. 3) 今年度の事業計画について
 - 第2回 (21. 9. 17)
 - ① 作成分担の議事
 - ② 原稿の平仄の整合
 - 第3回 (21. 11. 26)
 - ① 作成分担の議事
 - ② 第2稿の審議及び平仄整合
 - 第4回 (22. 1. 27)
 - ① 作成分担の議事
 - ② 第2稿の審議及び平仄整合
- (6) 船舶電装業企画委員会
- 委員会
 - 第1回 (21. 5. 27)
 - ① 船舶電装業企画委員会活動方針について
 - ② 船舶電装業企画委員会での審議・取り組み内容について
 - ③ 工場見学及び地方会員との交流について
 - ④ 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会について
 - 第2回 (21. 9. 11)
 - ① 船舶電気艙装工事事業場証明書交付事業者の所要資格人員表の改正について
 - ② 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会について
 - ③ 平成21年度海外造船事情の視察について
 - 第3回 (22. 3. 18)
 - ① 21年度の活動報告について
 - ② 会員専用システムについて

③ 平成22年度の委員会テーマについて

(7) 船舶電気装備安全対策研究委員会

○ 委員会

第52回 (22. 3. 19) 船舶電気艀装工事業場の施設及び能力基準の改正について

3. 関係機関への参加状況

- (1) (財) 日本造船技術センター評議員 (小田会長)
- (2) (社) 日本マリンエンジニアリング学会 委員会委員 (松村専務理事)
- (3) (社) 日本船用工業会 委員会委員 (松村専務理事)
- (4) 日本小型船舶検査機構 委員会委員 (柳楽技術部長)
- (5) (財) 日本船舶技術研究協会 委員会委員 (柳楽技術部長、松坂業務部長)

III その他

1. 会員の異動

- (1) 平成21年度退会者
普通会員 (2社)
(関東・北陸) 有石川船舶電装
(四 国) 大濱漁業株

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

(平成22年3月31日現在)

	支 部	運輸局	会員数	電装認定事業者数				計	レーダー等認定事業者数				計	GMDSS サービス・ス テーション数 GM
				ラ ン ク					設 備 区 分					
				1	2	3	4		R0	R1	R2	R3		
普 通 会 員	北海道支部	北海道	41社	21	9			30	1		9		10	14
	東北支部	東北	52社	16	10	2		28	1	1	4	4	10	16
	関東・ 北陸支部	関東 北陸信越	64社 (42社) (22社)	18 (9) (9)	3 (1) (2)	1 (1)		22 (11) (11)	1 (1)	4 (2) (2)	11 (7) (4)	5 (5)	21 (15) (6)	22 (16) (6)
	中部支部	中部	33社	5	9	1		15		1	4	4	9	10
	近畿支部	近畿 神戸	24社 (10社) (14社)	9 (4) (5)	2 (1) (1)			11 (5) (6)	2 (2)		7 (3) (4)	6 (2) (4)	15 (5) (10)	14 (5) (9)
	中国支部	中国	44社	6	6	4	2	18			4	11	15	19
	四国支部	四国	29社	6	5	1	4	16	3		6	5	14	18
	九州支部	九州 沖縄	49社 (47社) (2社)	10 (9) (1)	7 (7)	5 (5)		22 (21) (1)			23 (22) (1)	7 (6) (1)	30 (28) (2)	32 (30) (2)
	外 地		1社											1
合 計			337社	91	51	14	6	162	8	6	68	42	124	146

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R0：航海用レーダー及び自動衝突予防援助装置

R1：航海用レーダー、電子プロットイング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有) 奥瀬電設	1
		小樽船用電機(株)	2
		(有) 川谷無線電気商会	1
		(株) 中島電気	1
		松本電機鉄工(株)	1
	函館運輸支局	(株) 進成電機機械工業所	1
		(株) 船田無線電機商会	1
		北昇電機(株)	2
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	1
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有) 厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		(有) 菊地電機商会	1
釧路重工業(株)		2	
(株) 釧路内燃機製作所 浜町工場		2	
(有) 佐藤舶電工業		1	
(株) サナップ		2	
(有) 東海電機工業所		2	
根室無線電機(株)		1	
(有) 舶陽電機		1	
浜中無線(株)		1	
北洋無線(株) 根室支店		1	
(有) 三品電機	1		
旭川運輸支局	(株) 桜井電業所	1	
	(有) 佐藤電機工業	1	
	多田船舶電機	1	
	(有) 西森電機	1	
	(有) 北越電機	1	
	稚内港湾施設(株)	2	
東北	青森運輸支局	(有) あさひな電機	1
		(有) 久保田電機	1
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(有) 相内電機工業所	1
		エムエス工業(株)	1
		(有) 河村電機	1
		(株) 笹森電機	2
		スエデン 工場	1
		西野船用電機	1
	八戸船舶電機(株)	1	
	岩手運輸支局	五十嵐電機	1
		川村電装	1
		(有) 豊田電機	2
和田電機工業(有)		1	
石巻海事事務所	及川電機(株)	3	

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)木村電装	2
		(株)協和産業	3
		昭和電装(株) 石巻事業所	2
		森田電機産業(株) 石巻出張所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	2
		大嶋電気工業(有)	2
		小高電気	1
		小野寺電気(株)	2
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
福島運輸支局	相沢電機商会	1	
	(有)高電船舶電機	1	
	千代田電機工業(株)	2	
関東	関東運輸局	東亜鉄工(株)	1
		(株)ボルテック	1
		(有)マリン・シップ 金田事業場	1
	鹿島海事事務所	大洋工業電機	1
		(有)二光テクノ	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	1
		池田商事(株)	1
東京運輸支局	三信船舶電具(株) 足立工場	3	
	墨田川造船(株)	1	
	東京船舶電機(株)	2	
	(有)中澤電設工業	1	
北信	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	1
		新潟興機(株)	2
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(有)坂下船舶電機	1
(有)澤井電機商会		1	
(株)清水電機商会		2	
(有)林電機商会		1	
(有)前田電機商会		1	
ヤスイ電気(株)	1		
中部	中部運輸局	石黒船舶電機	1
		(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機 工場	1
	静岡運輸支局	(有)アーム電機	2
		(株)海電社	3
		相良電機 工場	1
		(有)三協船舶電機	2
	(有)平井電機 浜当目工場	2	
	(株)豊電	2	
下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機	2	

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
	鳥羽海事事務所	(有)岩本電機工業所	2
		(有)清六エンジニアリング	2
		フタバ船舶工業(株)	2
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	2
		(有)ミナトエンジニア	1
	京都運輸支局	(株)日本電気商会 工場	1
	勝浦海事事務所	山路電機商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業 工場	1
		川西電機商会 ハヤシ電機工業(有) (株)ボルテック 神戸支店	2 1 1
	姫路海事事務所	上村特電(株) (有)岡部電機工業所	1 1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
		(有)ミナト工業 分工場	1
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株) 松江工場	1
	岡山運輸支局	(有)赤木船舶電機	1
		(有)神田電機商会	2
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	2
尾道海事事務所	渦潮電機(株) 安芸津出張所	3	
	大成電装	1	
	(有)弘栄船舶電機	3	
	(株)三協電機	3	
	山陽船舶電機(株)	4	
	大進電機(株)	3	
向島ドック(株)	1		
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	渦潮電機(株) 丸亀工場	4
		(有)岡電機商会	1
		昭和電装(株)	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機	2
		小西電機(有)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
	愛媛運輸支局	(有)ミナト電機工業所	1
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場	4
サンキ産業(有)		1	
(株)新来島どっく		4	
宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	3	
	弘和電機(株)	1	
	濱田電機鐵工(株)	1	

運輸局	運輸支局等	事業者名	ランク
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
九州	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	1
		(有)オリエントマリン	2
		旭州マリン(株) 本社工場	3
		山双電業(有)	1
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 工場	2
		若松海事事務所	幸陽電機工業(有)
		若松電気	1
	長崎運輸支局	小川船舶電機(株)	1
		オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	3
		ナガセン電機(株)	3
		フルノ九州販売(株) 長崎支店	2
		(有)べんの電機	2
(有)湊電機工業所		1	
佐世保海事事務所	(有)セイコウ 前畑造船(株) 内電装工場	3	
大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1	
	大電工業(株)	3	
	(株)ムサシ機電 大分営業所	2	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1	
	フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	1	
沖縄	沖縄総合事務局	新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株)	R 2
		(株)中島電気	R 2
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R 2
		(有)道南船舶無線	R 2
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	R 2
	釧路運輸支局	(株)釧路内燃機製作所 浜町工場	R 2
(株)サナップ		R 2	
根室無線電機(株)		R 0	
	北洋無線(株)	R 2	
旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所	R 2	
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R 0
		(株)東北電技工業	R 3
		萩田電機(株) 新浜営業所	R 3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R 1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R 3
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R 2
石巻海事事務所	大野電装(株)	R 2	
	古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター	R 3	
気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会	R 2	
	(株)日本無線電業社	R 2	
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス	R 2
		(株)タモット	R 1
		(有)穂高無線	R 2
		(有)横浜システムマリン	R 0
		(株)横浜通商 本社工場	R 2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R 2
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R 1
		(有)石井船用電気	R 2
	(株)川崎電機	R 2	
東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス	R 3	
	商船三井テクノトレード(株) 電装部	R 2	
	東京計器(株) 東サービスセンタ	R 3	
	日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部	R 3	
	古野電気(株) サービス統括部 関東サービスステーション	R 3	
	(株)マリンラジオサービス	R 3	
北信	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟事務所	R 2
		藤島無線工業(株)	R 2
	石川運輸支局	共栄無線(株)	R 2
		銀扇産業(株)	R 1
		根室無線電機(株) 能登営業所	R 1
	フルノ関西販売(株) 金沢支店	R 2	
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R 3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R 3
		(株)鈴木無線電機工業所	R 2

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分
		(株)タモット 清水事業所	R 3
		古野電気(株) 東京支店 焼津営業所	R 3
	下田海事事務所	山本無線電機	R 2
	鳥羽海事事務所	(有)伊勢電波工業 (有)ハヤシデンキ フルノ関西販売(株)	R 2 R 1 R 2
近畿	近畿運輸局	(株)ジャパンエニックス 関西支店 (株)西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社	R 3 R 2 R 3
	京都運輸支局	(株)舞鶴計器	R 2
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所	R 2
神戸	神戸運輸監理部	(株)オー・ケー・イー・サービス 関西支店 岡田電子工業(株) (株)国際無線 信栄電機(株) 東京計器(株) 西日本サービスセンタ (株)日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター	R 2 R 2 R 3 R 3 R 0 R 3 R 3
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株)ゴウダマテック 村角電機	R 2 R 0 R 2
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株)マリンネットサービス	R 3 R 3 R 3
	島根運輸支局	和幸(株)	R 2
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株)豊國	R 2 R 3
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株)豊國 尾道営業所 (株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店	R 3 R 3 R 2 R 3 R 3 R 2 R 3 R 3
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R 3
	四国	四国運輸局	(有)岡電機商会 坂出無線(有) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所	R 0 R 2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R 3
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) 東京計器(株) 今治サービスステーション (株)松山計器 今治営業所	R 3 R 3 R 3 R 2
	宇和島海事事務所	(有)タケウチムセン	R 3

運輸局	運輸支局等	事業者名	設備区分
		濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 宇和島営業所	R 2 R 0
	高知運輸支局	フルノ関西販売(株) 四国支店	R 0
九州	九州運輸局	加藤電機店	R 2
		野田無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 福岡営業所	R 2
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所	R 2
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス	R 2
		(株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店	R 2
		(有)関門テクニクス	R 2
		旭州マリン(株) 本社工場	R 2
		(株)サンケン機構	R 2
		(株)ジェーアールシーエス	R 3
		フルノ九州販売(株) 下関支店	R 2
	南川商事(株)	R 3	
	若松海事事務所	(株)泉屋商店	R 2
日邦無線電機(株)		R 2	
(有)ワイ・ケイ・システムサービス		R 2	
長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店	R 2	
	(有)興立電機	R 3	
	長崎電気(株)	R 2	
	フルノ九州販売(株) 長崎支店	R 2	
佐世保海事事務所	フルノ九州販売(株) 佐世保支店	R 2	
大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R 3	
	マリン通信サービス	R 2	
宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R 2	
	フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所	R 2	
鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング	R 3	
	(有)谷山無線サービス 鹿児島営業所	R 2	
	フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所	R 2	
	松本電子商会	R 2	
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R 3
		フルノ九州販売(株) 沖縄営業所	R 2

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	小樽船用電機(株) (株)中島電気 古野電気(株) サービス統括部札幌サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株) (有)道南船舶無線 (株)船田無線電機商会
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)
	釧路運輸支局	(有)厚岸無線 (株)釧路内燃機製作所 入舟事業所 (株)サナップ 根室無線電機(株) (有)舶陽電機 北洋無線(株)
	旭川運輸支局	海上無線電機(株) 稚内営業所
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株) (株)東北電技工業 萩田電機(株) 新浜営業所
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機 (株)東京商会 古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株) 古野電気(株) サービス統括部石巻サービスセンター
	気仙沼海事事務所	気仙沼東亜無線商会 (株)日本無線電業社 北洋無線(株) 気仙沼営業所
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎
	山形運輸支局	(有)ホシデンキ
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(株)オー・ケー・イー・サービス (有)穂高無線 (有)横浜システムマリン (株)横浜通商 本社工場
	茨城運輸支局	(有)大塚むせん商会 モモタ電気サービス
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株) (有)石井船用電気 (株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 電装部 東京計器(株) 東サービスセンタ 日本無線(株) 海上機器事業部マリンサービス部

運輸局	運輸支局等	事業者名
		古野電気(株) サービス統括部 関東サービスステーション (株) マリンラジオサービス
北信	北陸信越運輸局	(有) 五十嵐船舶電機 新潟事務所 藤島無線工業(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株) 銀扇産業(株) 根室無線電機(株) 能登営業所 フルノ関西販売(株) 金沢支店
中部	中部運輸局	オプトロン(株) (株) 松下電機 工場
	静岡運輸支局	(有) エフアイティ (株) 鈴木無線電機工業所 (株) タモット 清水事業所 古野電気(株) 東京支店 焼津営業所
	下田海事事務所	山本無線電機
	鳥羽海事事務所	(有) 伊勢電波工業 (有) ハヤシデンキ フルノ関西販売(株) 本社
近畿	近畿運輸局	(株) ジャパンエニックス 関西支店 (株) 西日本フジクラ 日本無線(株) 関西支社
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器
	和歌山運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 田辺営業所
神戸	神戸運輸監理部	(株) オー・ケー・イー・サービス 関西サービスセンター 岡田電子工業(株) (株) 国際無線 信栄電機(株) (株) 日産電機サービス 古野電気(株) サービス統括部本社サービスセンター
	姫路海事事務所	上村特電(株) (株) ゴウダマテック 村角電機
中国	中国運輸局	イワナカ(有) 日本電波興業(株) (株) マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	フルノ関西販売(株) 関西支店 境港営業所 (有) 吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	岡山運輸支局	(有) 赤木船舶電機
	呉海事事務所	海洋電波(株) (株) 豊國 船田産業(株) 呉サービスステーション
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社 (有) 尾道マリンサービス 広洋電波(有) 大洋電子工業(株) (株) 豊國 尾道営業所

運輸局	運輸支局等	事業者名
		(株)西日本電波研究所 尾道支店 (有)広無線 古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
四国	四国運輸局	(有)岡電機商会 坂出無線(有) 昭和電装(株) 濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	小西電機(有) フルノ関西販売(株) 徳島営業所
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	渦潮電機(株) 波方工場 越智無線パーツ(有) (株)松山計器 今治営業所
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会 弘和電機(株) (有)タケウチムセン 濱田電機鐵工(株) フルノ関西販売(株) 宇和島営業所
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社 (有)土居無線工業所 フルノ関西販売(株) 四国支店
九州	九州運輸局	加藤電機店 野田無線(株) フルノ九州販売(株) 福岡営業所
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)梅田システムサービス (株)オー・ケー・イー・サービス 西部支店 (有)関門テクニクス 旭州マリン(株) 本社工場 (株)サンケン機構 (株)ジェーアールシーエス フルノ九州販売(株) 下関支店 南川商事(株)
	若松海事事務所	(株)泉屋商店 日邦無線電機(株) (有)ワイ・ケイ・システムサービス
	長崎運輸支局	(株)オー・ケー・イー・サービス 長崎支店 (有)興立電機 長崎電気(株) フルノ九州販売(株) 長崎支店
	佐世保海事事務所	佐世保日本無線(株) フルノ九州販売(株) 佐世保支店
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス 大電工業(株) マリン通信サービス
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)

運輸局	運輸支局等	事業者名
		フルノ九州販売(株) 南九州支店 宮崎営業所
	鹿児島運輸支局	(株)ゼネラルエンジニアリング (有)谷山無線サービス 鹿児島営業所 フルノ九州販売(株) 鹿児島営業所 松本電子商会
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株) フルノ九州販売(株) 沖縄営業所
外地	外地	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE

普通会員名簿 (平成22年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名		会 員 名
ア	(有)アーム電機 (株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 (有)赤木船舶電機 旭電機(有) (有)あさひな電機 (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)安部電業 (有)アベ電業社 荒川船舶電気 (有)荒木電機		(有)大川電機工業所 (株)大木電業社 (株)オー・ケー・イー・サービス 大嶋電気工業(有) 大田電機 (有)大塚むせん商会 大成電装 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 岡田電子工業(株) (有)岡電機商会 (有)岡部電機工業所 小川船舶電機(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) 小高電気 小樽船用電機(株) 越智無線パーツ(有) 小野寺電気(株) (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
イ	(有)五十嵐船舶電機 五十嵐電機 壱岐電波サービス 池田商事(株) (有)石井船用電気 石川電装(株) 石黒船舶電機 イズミ電機(有) (株)泉屋商店 (有)伊勢電波工業 磯橋電機商会 磯部電器商会 伊手屋電機(有) 伊藤船舶電機 イワナカ(有) (有)岩本電機工業所	カ	海上無線電機(株) (株)海電社 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 加藤電気(株) 加藤電機店 加藤電子サービス 神奈川機動工事(株) (株)川崎電機 川尻電業 (有)川谷無線電気商会 川西電機商会 (有)川原無線 (有)河村電機 川村電装 (有)神田電機商会
ウ	宇井電機 (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮電機(株) (有)梅田システムサービス		
エ	(株)江田島造船所 (株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エムエス工業(株)		
オ	及川電機(株) (株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス		

	会 員 名
	管野電機
キ	(有) 関門テクニクス (有) 菊地電機商会 (有) 木村電機商会 (株) 木村電装 共栄無線(株) (有) 共栄無線 (有) 京若電機工業所 協成電機(株) (株) 協和産業 (有) 協和電気商会 旭州マリン(株) 極洋船舶工業(株) 銀扇産業(株)
ク	釧路重工業(株) (株) 釧路内燃機製作所 (有) 久保田電機 熊谷電気工業所
ケ	KMS-JASCORT TECHNICAL SERVICE 京浜ドック(株) 気仙沼東亜無線商会 (株) KEN'S
コ	(有) 弘栄船舶電機 (株) 弘栄電機商会 (株) ゴウダマテック (有) 高電船舶電機 広尾電機工業(有) 幸陽電機工業(有) 広洋電波(有) (有) 興立電機 弘和電機(株) (株) 国際無線 (有) 小久保電機 越田電機商会 小西電機(有) 近藤電機
サ	斎藤無線(株) 坂出無線(有) (有) 坂下船舶電機 相良電機 (株) 桜井電業所 (株) 笹森電機 佐世保日本無線(株) (有) 佐藤電機工業 (有) 佐藤電機工業所 (有) 佐藤船舶電工業 真田電機

	会 員 名
	(株) サナップ (有) 澤井電機商会 (株) 沢内電機 (有) 澤無線電機 サンキ産業(有) (有) 三協船舶電機 (株) 三協電機 (有) 三共無線電機商会 (株) サンケン機構 (有) 三幸電波サービス 三信船舶電具(株) 山双電業(有) サン電工(株) 三電工業(株) 山陽船舶電機(株) 三和電設(株) (株) 三和ドック シ (株) ジェーアールシーエス 塩釜船舶無線(株) (株) 四国船舶電機工業所 四国電波工業(株) (有) 小竹電機 (株) 清水電機商会 (株) ジャパンエニックス 商船三井テクノトレード(株) 昭和電装(株) (株) 白鳥電機 新糸満造船(株) 信栄電機(株) (株) 新来島どっく (株) 進成電機機械工業所 (有) 新阪神船舶用電機 ス スエデン 杉江電設(株) 杉口電機工業所 鈴木無線電気工業所 (株) 鈴木無線電機工業所 須原電機 墨田川造船(株) セ (有) セイコウ 正晃電機(株) (有) 清六エンジニアリング (有) セイワ電機工業 (株) ゼネラルエンジニアリング (有) 芹沢船舶電機 (有) 船舶電機舎 タ 大進電機(株)

	会 員 名
	(株)大誠電機 泰成電機商事(株) 大電工業(株) (株)大東船舶電業舎 大東電機工業(株) (有)ダイヤ電機工業 大洋工業電機 大洋電子工業(株) 太洋無線(株) (有)高浪デンキ (株)高橋無線工業所 (有)竹内電機工業所 (有)タケウチムセン 多田船舶電機 田中電機(有) (有)谷山無線サービス (株)タモット
チ	知野見電気 (株)千葉電業舎 中国電機(株) (株)中電工 (有)中和電機公司 千代田電機工業(株)
テ	(株)帝国電気企業社
ト	(有)土居無線工業所 東亜鉄工(株) 東海電機(株) (有)東海電機工業所 東京計器(株) (株)東京商会 東京船舶電機(株) (有)道南船舶無線 (株)東北電技工業 東洋エス・イー(株) 特機システム電機(株) 苫小牧無線(株) 友澤電機 (株)豊國 (有)豊田電機
ナ	長崎船舶電機 長崎電気(株) (有)中澤電設工業 (有)中澤電装 (株)中島電気 ナガセン電機(株) (株)中村造船鉄工所 (有)鳴門電業社

	会 員 名
ニ	新潟興機(株) (有)二光テクノ (株)西日本電波研究所 (株)西日本フジクラ 西野船用電機 (有)西森電機 (株)日興電機製作所 (株)日産電機サービス (株)日章電機工業所 日昇無線(株) (有)日東電機 日邦無線電機(株) (株)日本エンジニア (株)日本電気商会 日本電波興業(株) 日本無線(株) (株)日本無線電業社
ネ	根室無線電機(株) 根本電機
ノ	(有)野口電機工業所 野田無線(株)
ハ	萩田電機(株) (株)博電社 (有)舶陽電機 函館どつく(株) 室蘭製作所 八戸船舶電機(株) (有)八光電機サービス (有)浜崎電機工業所 濱田電機鐵工(株) 浜中無線(株) (有)ハヤシデンキ ハヤシ電機工業(有) (有)林電機商会 (有)阪神船用電機工業所
ヒ	(有)平井電機 (有)広無線
フ	藤島無線工業(株) フタバ船舶工業(株) 船田産業(株) (株)船田無線電機商会 船電熊谷電機 フルタ無線電機(有) フルノ関西販売(株) フルノ九州販売(株) 古野電気(株)
ヘ	(有)べんの電機
ホ	(株)豊電

	会 員 名
	(有)北越電機 北昇電機(株) 北洋無線(株) (有)ホシデンキ (有)ホシノ無線電機商会 (有)穂高無線 (株)ボルテック マ (株)舞鶴計器 (有)前田電機商会 (株)松下電機 (株)松本船舶電機製作所 松本電機鉄工(株) 松本電子商会 (株)松山計器 (有)マリンエレクト (有)マリン・シップ マリン通信サービス (株)マリンネットサービス (株)マリンラジオサービス ミ 丸電電機(有) 三浦電機商会 (有)岬船用電機浦賀工業所 (有)三品電機 (有)ミナトエンジニア (有)ミナト工業 (有)湊電機工業所 (有)ミナト電機工業所 南川商事(株) (有)三宅電工舎 宮地無線工業所 宮本電機(株) ム 向島ドック(株) (株)ムサン機電 無線通信システム・サービス 村上電機商会 村上電装 村角電機 村林電機(株) (有)村山電機商会 モ モモタ電気サービス 森田電機産業(株) 森通信工業社 ヤ ヤスイ電気(株) 山路電機商会 山伝電機商会 山本無線電機 ユ 湯元電機工業所

	会 員 名
ヨ	横江電機工業所 横川電装(有) (株)横浜工作所 (有)横浜システムマリン (株)横浜通商 横山電気 吉田電機 吉田電機工業所 (有)吉田電機工業所 吉田電機商会 ワ (有)ワイ・ケイ・システムサービス 若松電気 和幸(株) 和光電機商会 和田電機工業(有) 稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (平成22年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
ウ	渦潮産業(株)
オ	大阪電機工業(株)
ク	久保田工業(株)
コ	(株)光電製作所 江東電気(株)
サ	三工電機(株)
セ	(社)全国船舶無線工事協会 船舶商事(株)
タ	(株)第一エレクトロニクス 大洋電機(株)
チ	中央電機(株)
ト	(株)中国電機サービス社 東京船舶電機(株)
ニ	(財)日本船舶技術研究協会 (社)日本船舶品質管理協会 (財)日本造船技術センター (社)日本造船協力事業者団体連合会 (社)日本船用機関整備協会 (社)日本船用工業会
ノ	(株)ノムラ
ハ	船用電球(株)
ヒ	ヒエン電工(株)
フ	古河電工産業電線(株)
マ	(株)松本船舶電機製作所
ミ	(株)三木電機商会
ヤ	矢萩工業(株)



〈本事業報告書は競艇公益資金による日本財団の助成金を受けて作成した〉